

人 件 費

平成24年12月26日
九州電力株式会社

1 人件費の算定概要

- 人件費は、審査要領のメルクマールを踏まえた年収削減のほか、役員報酬の減額や福利厚生制度の見直し等の削減を織り込むことにより、前回原価と比べ総額168億円の削減。

(百万円、人)

	今回				前回 (H20)	今回－前回	主な増減要因
	H25	H26	H27	H25～27 平均			
役員給与	664	664	664	664	834	▲170	・役員報酬の減額
給料手当	78,305	80,101	79,141	79,182	105,754	▲26,572	・社員の年収削減 (▲21%) ・経費対象人員減
基準賃金	52,161	51,696	51,133	51,663	68,652	▲16,989	
基準外賃金	8,457	8,378	8,284	8,373	11,427	▲3,054	
諸給与金	23,666	26,005	25,704	25,125	31,780	▲6,655	
控除口 ※1	▲5,979	▲5,979	▲5,979	▲5,979	▲6,105	126	
給料手当振替額 (貸方) ※2	▲690	▲705	▲697	▲697	▲834	136	
退職給与金	17,195	8,039	8,195	11,143	▲4,182	15,325	・数理計算上の差異償却費の増
厚生費	16,325	16,359	16,350	16,345	19,059	▲2,715	
法定厚生費	13,403	13,463	13,487	13,451	15,042	▲1,591	・健康保険料会社負担割合の引下げ
一般厚生費	2,922	2,895	2,863	2,894	4,017	▲1,124	・福利厚生制度の見直し
その他	10,312	10,077	9,698	10,029	12,834	▲2,805	
委託検針費	6,508	6,301	6,082	6,297	7,041	▲744	・検針単価の減額
委託集金費	3,144	3,119	2,973	3,078	4,616	▲1,538	・集金単価の減額
雑給	660	658	644	654	1,177	▲523	・嘱託報酬の減額
人件費合計	122,111	114,534	113,352	116,666	133,466	▲16,800	
経費対象人員 ※3	12,123	12,014	11,883	12,007	12,234	▲227	・業務委託の拡大

※1 控除口は、出向者の給与の戻入分等

※2 給料手当振替額は、建設工事等への従事者分の振替額

※3 経費対象人員は、期中平均人員

※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

- 役員報酬額は、役員数の増加はあるものの、現行の役員報酬額（平成24年9月減額）を織り込み、前回原価と比べ約1.7億円の削減。

(人、百万円)

		今回				前回 (H20)	今回－前回	増減率
		H25	H26	H27	H25～27 平均			
役員数	取締役	17	17	17	17	14	3	-
	監査役	6	6	6	6	6	-	-
	計	23	23	23	23	20	3	-
役員報酬額	取締役	549	549	549	549	687	▲138	▲20%
	監査役	115	115	115	115	147	▲32	▲22%
	計	664	664	664	664	834	▲170	▲20%
1人あたり 報酬額	取締役	32	32	32	32	49	▲17	▲35%
	監査役	19	19	19	19	24	▲5	▲21%
	計	29	29	29	29	42	▲13	▲31%

【参考】 H23実績との比較

(人、百万円)

	今回	H23実績	今回－H23	増減率
取締役・監査役数	23	20	3	-
役員報酬	664	713	▲49	▲7%
1人あたり報酬額	29	36	▲7	▲19%

※ H23年度役員報酬実績には、H24. 2月からの報酬減額及び県民説明番組への意見投稿呼びかけに関する処分に伴う減額が含まれる

- 役員数については、経営の重点課題への取組みを強力に推し進めていくために、平成24年6月に取締役を14名から17名に増員。

取締役数は、県民説明番組への意見投稿要請に係る社外有識者で構成する第三者委員会の提言等を踏まえた「信頼再構築」^{*}や原子力発電再開延期に起因する「安定供給の確保」「緊急経営対策」などを強力に推進していくため、取締役に執行役員を兼務させ、その業務執行の監督機能強化を図ったことから、現行の定数枠の17名としている。

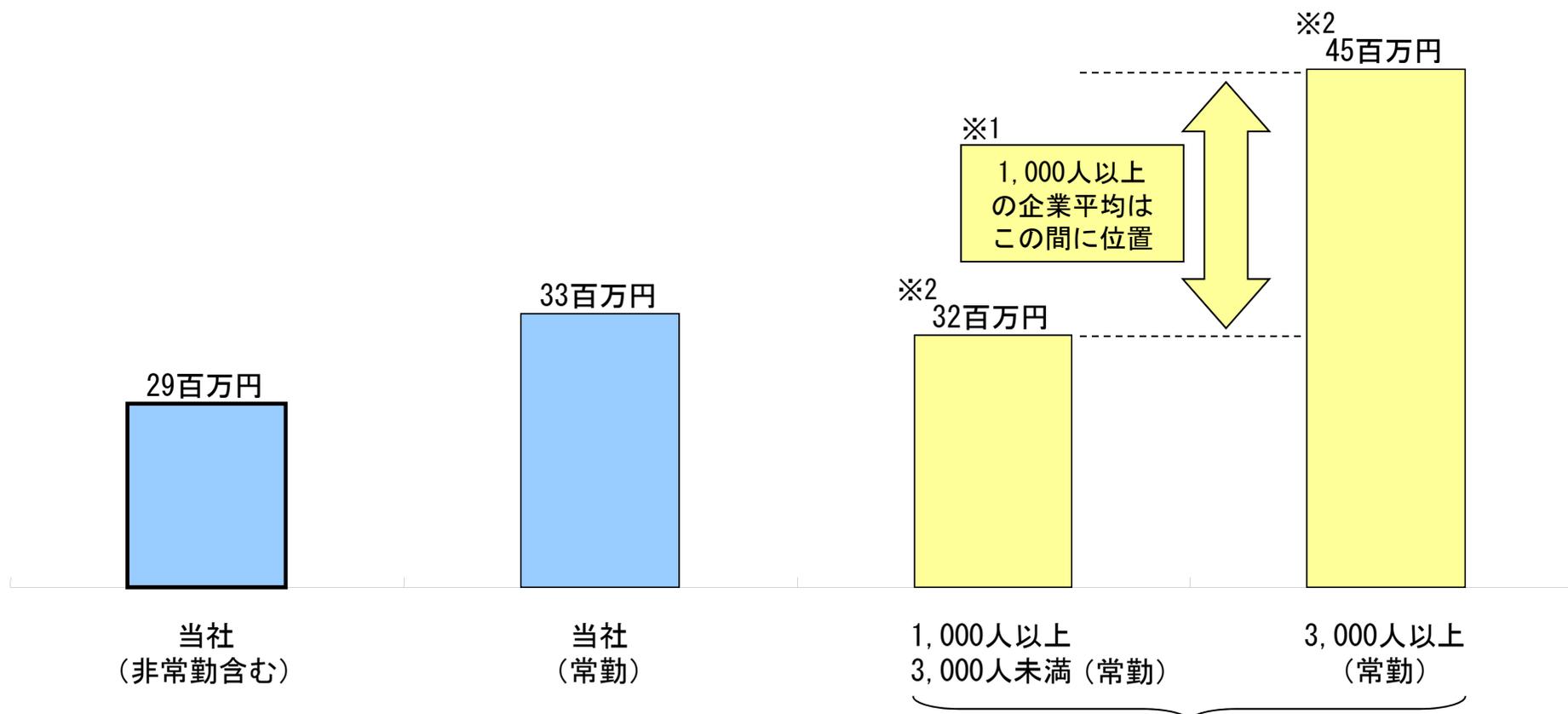
※「信頼再構築」のための体制

平成24年7月から、第三者委員会の提言等を踏まえ、原子力部門の一層の透明性向上のため、原子力コミュニケーション本部を新設するとともに、火力発電本部と原子力発電本部を統合し、発電本部を設置。

また、コンプライアンス・危機管理体制の強化を図るため組織改正（所管部門の一元化）と危機管理官（副社長）・情報連絡責任者（地域共生本部長）を新設。

- 当社役員1人あたりの年間報酬額は、常用労働者1,000人以上3,000人未満の企業平均と3,000人以上の企業平均の間に位置している。

【役員1人あたりの年間報酬額比較】



【出典】 人事院「平成24年民間企業における役員報酬（給与）調査」の概要

※1 調査結果に常用労働者1,000人以上の企業平均はない

※2 調査対象は常勤役員で、社長は含まれない

- 給料手当は、社員の年収削減、人員削減等により、前回原価と比べ約266億円の削減。
- 社員1人あたり年収水準は650万円。

(百万円)

	今回				前回 (H20)	今回－前回
	H25	H26	H27	H25～27 平均		
基準賃金 ①	52,161	51,696	51,133	51,663	68,652	▲ 16,989
基準外賃金	8,457	8,378	8,284	8,373	11,427	▲ 3,054
超過労働給与	8,295	8,217	8,125	8,212	11,214	▲ 3,002
その他基準外賃金 ②	162	161	159	161	213	▲ 52
諸給与金 ③	23,666	26,005	25,704	25,125	31,780	▲ 6,655
期末一時金	15,884	18,294	18,078	17,419	25,287	▲ 7,868
その他諸給与金	7,782	7,711	7,626	7,706	6,493	1,213
控除口	▲ 5,979	▲ 5,979	▲ 5,979	▲ 5,979	▲ 6,105	126
給料手当計	78,305	80,101	79,141	79,182	105,754	▲ 26,572
給料手当振替額（貸方）	▲ 690	▲ 705	▲ 697	▲ 697	▲ 834	136
経費対象人員（期中平均）	12,123	12,014	11,883	12,007	12,234	▲ 227

【参考】 1人あたり年収水準

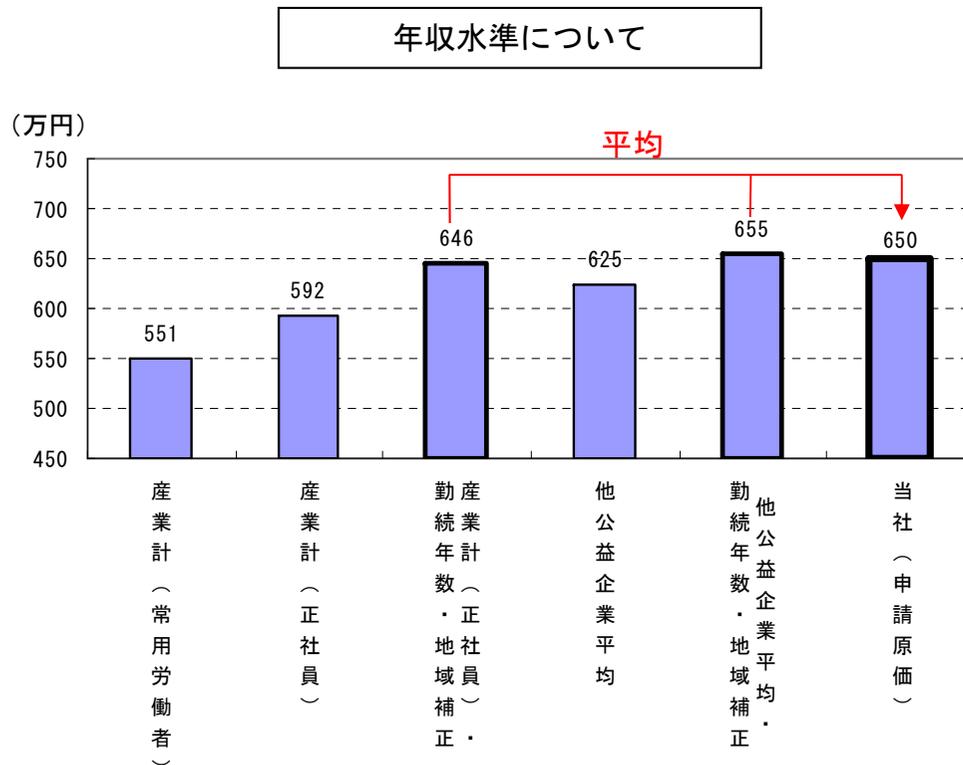
原価不算入分④ ※1	1,064	1,102	1,101	1,089
------------	-------	-------	-------	-------

※1 原価不算入分は、新規事業・海外事業等の従事者分

①～④合計	77,053	78,964	78,097	78,038
1人あたり年収水準（万円）※2	636	657	657	650

※2 1人あたり年収水準 = (①～④の合計額) ÷ 経費対象人員で算定

- 当社の年収水準（基準賃金、超過労働給与を除く基準外賃金、期末一時金、その他諸給与金）は、審査要領や電力会社の従業員の雇用実態等を踏まえ、「賃金構造基本統計調査」における産業計（正社員）に勤続年数補正・地域補正を行った値（646万円）と他公益企業平均に勤続年数補正・地域補正を行った値（655万円）の単純平均（650万円）を目安とした。



【審査要領】

「賃金構造基本統計調査」における常用労働者1,000人以上の企業平均値を基本に、ガス事業、鉄道事業等類似の公益企業の平均値とも比較しつつ査定を行う。その際、地域間の賃金水準の差についても考慮する。

【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

同調査における所定内給与額は、超過労働給与額（時間外手当、当直手当、特別労働手当等）を除いた額となっている。

- ※ 従業員1,000人以上の企業を対象
- ※ 他公益企業平均はガス(644万円)、水道(618万円)、鉄道(592万円)、通信(606万円)、航空(663万円)の単純平均
- ※ 勤続年数補正は、当社従業員の勤続年数区分毎の人員数で統計値を補正
- ※ 地域補正は、人事院報告における地域別民間給与の全国と九州・沖縄の比率(96%)にて実施

【正社員の統計値を使用】

- 給料手当の対象者は全員が正社員であることから、「賃金構造基本統計調査」における産業計（正社員）を使用（592万円）。

【勤続年数補正】

- 設備産業である電気事業においては、電気の安定供給のため、発電電所や送配電線等の保守・運用・設計など、長年の経験と技術力を有した人材が求められることから、新卒採用者に段階的に経験を積ませ計画的かつ継続的に育成しており、従業員の勤続年数（20.0年）は、他産業（14.3年）に比べて長い。
このため、「賃金構造基本統計調査」のデータ（中途採用者も含む）を当社の雇用実態に即し、勤続年数（21.3年）に応じた統計値の補正を実施。

【勤続年数比較】

	平均勤続年数	平均年齢
産業計	14.3年	40.6歳
電気事業	20.0年	40.5歳
当社	21.3年	40.9歳

※ 産業計、電気事業は賃金構造基本統計調査における1,000人以上規模

【勤続年数補正】

	産業計	他公益平均
補正前	592万円	625万円
補正後	673万円	682万円

【新卒採用者と中途採用者の賃金比較】

	新卒採用者	中途採用者
格差	100	75

【出典】独立行政法人労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計」

- ※ 賃金構造基本統計調査（平成22年）の分析結果
- ※ 学校を卒業し就職して以来、一貫してその企業で勤続している標準的な労働者（新卒採用者）=100としたときの中途採用者の賃金水準
- ※ 中途採用者の水準は、産業別の賃金水準の単純平均

【勤続年数補正算定方法】

勤続年数ごとの年収水準（統計値）を勤続年数区分ごとの当社人員で加重平均

①産業計（正社員）

	勤続年数									合計	加重平均 (b ÷ a)
	0年	1～2年	3～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年	30年以上		
年収 [統計] (千円)	3,143.4	3,845.6	4,290.4	4,924.9	5,675.3	6,438.8	7,350.3	8,140.0	7,773.2	-	-
人員 [当社] (人)	374	739	356	503	1,229	2,399	1,945	2,328	2,602	(a) 12,475	-
人員 × 年収 (千円)	1,175,631.6	2,841,898.4	1,527,382.4	2,477,224.7	6,974,943.7	15,446,681.2	14,296,333.5	18,949,920.0	20,225,866.4	(b) 83,915,881.9	6,727

②他公益企業平均

	勤続年数									合計	加重平均 (d ÷ c)
	0年	1～2年	3～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年	30年以上		
年収 [統計] (千円)	2,817.0	3,590.9	4,435.0	4,842.5	5,929.8	6,971.0	7,589.7	7,993.4	7,668.5	-	-
人員 [当社] (人)	374	739	356	503	1,229	2,399	1,945	2,328	2,602	(c) 12,475	-
人員 × 年収 (千円)	1,053,543.0	2,653,689.9	1,578,852.9	2,435,757.4	7,287,699.6	16,723,381.0	14,761,927.6	18,608,542.1	19,953,489.0	(d) 85,056,882.5	6,818

【勤続年数区分別人員割合】

	勤続年数									計
	0年	1～2年	3～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年	30年以上	
当社	3.0%	5.9%	2.9%	4.0%	9.9%	19.2%	15.6%	18.7%	20.9%	100.0%
産業計（正社員）	3.9%	10.1%	11.1%	16.1%	11.5%	12.2%	13.1%	9.4%	12.6%	100.0%

※ 当社は平成23年度末経費対象人員（シニア社員を含む）

※ 産業計（正社員）は賃金構造基本統計調査における1,000人以上規模

- 審査要領を踏まえ、地域間の賃金水準の差について、賃金の同種・同等比較の原則に基づき、人事院報告における全国と九州・沖縄の地域別民間給与の比率にて補正を実施。

【地域別の民間給与との較差（平成24年）】

	民間給与	国家公務員給与
全国	401,516円	401,789円
九州・沖縄	385,611円	390,864円

【出典】人事院報告（H24年8月）

全国と九州・沖縄の比率：96%
 (=385,611円÷401,516円)

【地域補正】

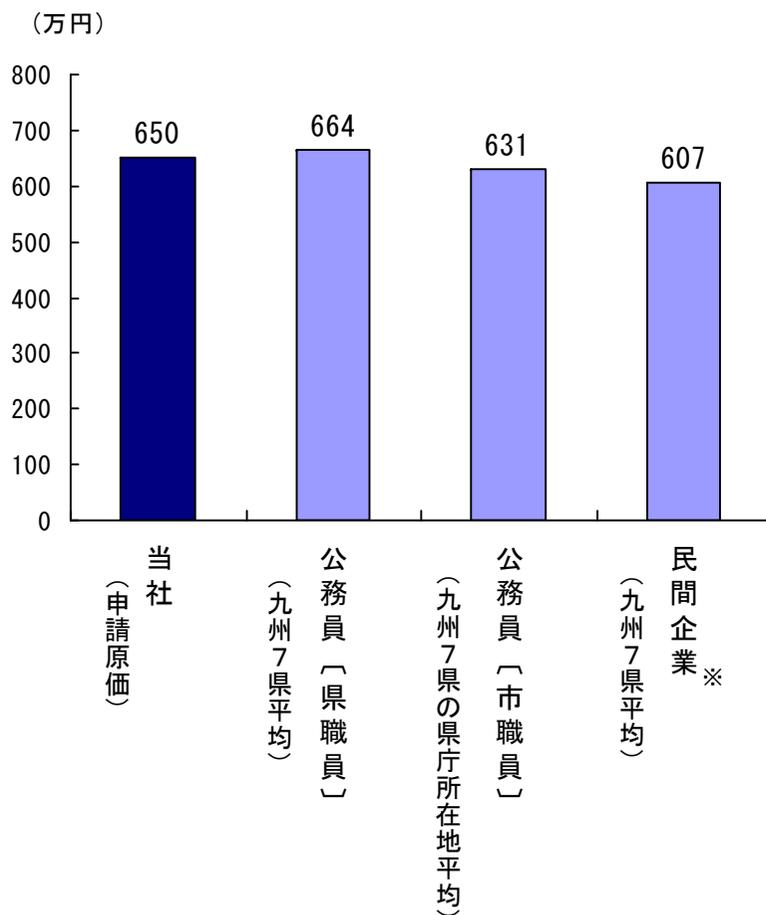
	産業計	他公益平均	平均
勤続年数補正 ①	673万円	682万円	—
地域補正 ①×96%	646万円	655万円	650万円

・地域補正は、国家公務員（全国で同種の業務に従事）の給与決定にあたり、同種・同等比較の原則※に基づき調査、活用されている人事院報告のデータを使用。

※「異なる集団間での給与の比較を行う場合には、それぞれの集団における給与の単純平均を比較することは適当ではなく、一般的と考えられる給与決定要素の条件を合わせて、同種・同等の者同士の給与を比較すべき」

【出典】人事院「官民給与の比較方法の在り方に関する研究会報告書」（H18年7月）

- 申請原価の年収水準 (650万円) は、地域で比較すると下図のとおり。



【出典】

①公務員のデータは、総務省「平成23年地方公務員給与実態調査」

[算定式]

給料+基準外賃金 (時間外手当・特殊勤務手当を除く)
+ 諸手当+期末・勤勉手当

②民間企業のデータ※は、九州7県の各人事委員会「職員の給与等に関する報告」(H24)

※ 企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所から無作為に抽出 (1,211事業所)

[算定式]

給与×12か月+賞与 (給与×年間支給月数)

(注) 各平均は、当社従業員 (経費対象人員) の県毎の在籍人員数で加重平均

※ 民間企業には通勤手当を含まない

- 安定した電力設備の運用や資機材・燃料等の調達、社員の技術継承など、電力の安定供給に必要なグループ会社、及び電気事業の運営に必要な公的団体など、33の出向先を原価に算入。
- 原価算入出向先以外（電気事業連合会含む）の人件費は、全額不算入。

【原価算入出向先】

出向先	人数 (H24.8.1現在)
電力・エネルギー関係グループ会社	344
電力・エネルギー関係民間企業（特定投資）	29
電力・エネルギー関係団体	30
合計	403

【主な業務内容・算入理由】

	出向先	主な業務内容	算入理由 [※]		
			業務指導	社員教育	業務助勢等
電力・エネルギー関係グループ会社					
	九電産業(株)	原子力・火力発電所の環境保全設備運転 等	○		○
	西日本技術開発(株)	原子力・火力発電設備の設計・工事管理 等	○	○	○
	西日本プラント工業(株)	原子力・火力発電設備の日常保守 等	○		○
	西技工業(株)	発電所等の土木設備の巡視点検、保守管理 等	○		○
	(株)九建	送電線の建設、保守 等	○		○
	西日本空輸(株)	空中架線工事、送電線巡視、資機材輸送 等	○		○
	(株)九電工	配電線、地中線工事 等	○	○	○
	ニシム電子工業(株)	電力保安用通信システムの運用、保守 等	○	○	○
	九州林産(株)	九州電力の水源かん養林の維持・管理 等	○		○

※業務指導…当社の技術力・経験等を活かした出向先社員への業務・技術面での指導
 社員教育…管理業務が中心である当社における若手社員に必要な現場実務に関する教育
 業務助勢 等…本来当社が行う電力の安定供給に必要な業務を受託する出向先の業務助勢 等

【主な業務内容・算入理由(つづき)】

	出向先	主な業務内容	算入理由		
			業務指導	社員教育	業務助勢等
電力・エネルギー関係グループ会社					
	(株)キューベン	変圧器の製造 等	○		○
	九電テクノシステムズ(株)	電気計測機器、電力制御システムの開発 等	○	○	○
	九州高圧コンクリート工業(株)	コンクリートポール、地中電線管路材の生産 等	○		○
	光洋電器工業(株)	配電機材(碍子)の製造 等	○		○
	日豪ウラン資源開発(株)	豪州等におけるウラン資源の開発 等			○
	大分エル・エヌ・ジ- (株)	LNG燃料の受入、火力発電所への供給 等	○		○
	北九州エル・エヌ・ジ- (株)	LNG燃料の受入、火力発電所への供給 等	○		○
	西九州共同港湾(株)	火力発電所の揚運炭設備の維持管理、運転 等	○		○
	大分共同火力(株)	火力発電所による電気の卸供給	○		○
	戸畑共同火力(株)	火力発電所による電気の卸供給	○		○
	(株)キューテン・エコソル	太陽光発電設備の設置 等			○
	長島ウインドヒル(株)	風力発電による電力の販売	○	○	○
	九電ビジネスソリューションズ(株)	コンピューターシステムの導入、保守、運用 等	○	○	○
	(株)九電シェアード・ビジネス	九電グループの経理・人事労務業務			○
	(株)九電オフィスパートナー	九州電力の事務業務	○	○	○
電力・エネルギー関係民間企業(特定投資)					
	石炭資源開発(株)	海外における石炭資源の開発 等			○
	日本原燃(株)	ウランの濃縮、使用済燃料の再処理 等			○
電力・エネルギー関係団体					
	原子力発電環境整備機構	最終処分施設の建設 等			○
	一般(社)日本原子力技術協会	原子力技術基盤整備のための情報収集、分析 等			○
	一般(社)電力系統利用協議会	送配電業務の実施に関する基本的指針策定 等			○
	一般(財)九州電気保安協会	電力会社から委託された一般電気工作物の調査 等	○		○
	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	エネルギー・環境分野における技術開発・実証・導入 等			○
	(社)海外電力調査会	海外の電気事業に関する調査研究 等			○
	九州電力健康保険組合	九州電力グループの健康保険関係事務			○

- 退職給与金は、確定拠出年金制度の導入や退職給付水準の見直しにより、通常負担する費用（勤務費用、利息費用、確定拠出年金会社掛金等）を前回原価と比べ約23億円削減。
 なお、退職給与金総額が前回原価と比べ増加している理由は、数理計算上の差異等償却費による費用削減効果が縮小したことによるもの。

(百万円)

	今回				前回 (H20)	今回－前回
	H25	H26	H27	H25～27 平均		
勤務費用	10,016	10,142	9,006	9,721	11,916	▲ 2,194
利息費用	7,554	7,564	7,117	7,412	8,646	▲ 1,235
確定拠出年金会社掛金	1,497	1,500	1,498	1,498	0	1,498
その他費用	1,477	1,477	1,476	1,477	1,835	▲ 358
小計	20,543	20,683	19,097	20,108	22,397	▲ 2,289
期待運用収益	▲ 4,870	▲ 4,835	▲ 4,803	▲ 4,836	▲ 9,347	4,511
数理計算上の差異等償却費	1,523	▲ 7,809	▲ 6,099	▲ 4,128	▲ 17,231	13,103
小計	▲ 3,348	▲ 12,644	▲ 10,902	▲ 8,965	▲ 26,579	17,614
合計	17,195	8,039	8,195	11,143	▲ 4,182	15,325

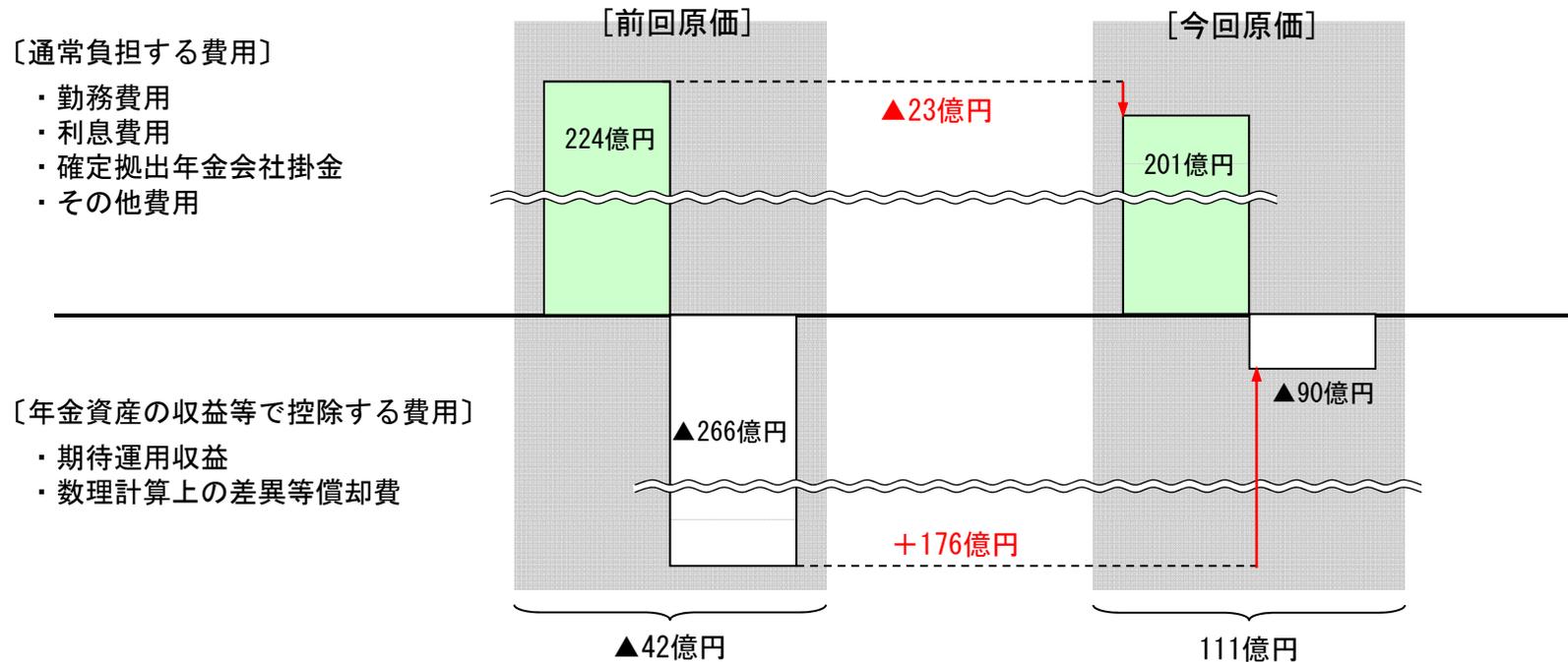
は、年金資産の運用結果に関わりなく通常負担する費用

勤務費用	従業員の勤続年数が1年増加することによる退職給付債務増加分の費用
利息費用	退職給付債務算定の割引年数が1年短くなることによる退職給付債務増加分の費用
数理計算上の差異等償却費	年金資産の運用結果、退職給付債務算定時の想定と実績値の乖離、退職金・年金制度の変更等により発生する差異を償却する費用（当社は5年均等償却）

(百万円)

	前回	今回	差異 (今回－前回)	主な増減要因
勤務費用	11,916	9,721	▲ 2,194	・ 確定拠出年金導入、給付水準見直しによる削減
利息費用	8,646	7,412	▲ 1,235	
確定拠出年金会社掛金	0	1,498	1,498	・ 確定拠出年金導入による増加
その他費用	1,835	1,477	▲ 358	
小計	22,397	20,108	▲ 2,289	
期待運用収益	▲ 9,347	▲ 4,836	4,511	・ 運用収益率低下に伴う予定収益の減少(3%→2%)
数理計算上の差異等償却費	▲ 17,231	▲ 4,128	13,103	・ 過去5年間の超過運用収益累積額の減少
小計	▲ 26,578	▲ 8,964	17,614	
合計	▲ 4,182	11,143	15,325	

【概要図】



- 当社の退職給付制度は、平成16年度に確定給付年金制度へ移行し、給付利率の引下げ（国債応募者利回りに連動）、終身年金（5万円／月）の廃止を実施。
- 平成25年度以降、確定拠出年金制度の導入、給付水準の見直し等を予定。

【退職金・年金制度の見直し概要】

	見直しの概要
H16年度	給付利率引下げ（国債応募者利回りに連動） ※固定4.0%→変動2.2%（現在） 終身年金（5万円／月）を廃止 【下限2.0%～上限5.0%】
H25年度	年金資産の運用リスク軽減を図る観点も含め、確定給付企業年金を削減、その原資の一部を活用して、確定拠出年金制度を導入
H27年度	将来増加が予想される60才以降の雇用対策の観点から、退職給付水準を引下げ

【当社の標準的な退職者の退職給付水準（給付水準見直し後）】

（千円）

		退職一時金	年金	合計
当社	標準的な退職者	11,630	14,280	25,910
人事院調査	民間	9,344	17,182	26,526
	公務	26,577	2,611	29,187
中労委調査	調査産業計	10,792	12,641	23,433

【出典】

- ①人事院調査：「民間の企業年金及び退職金の実態調査」（H23）
民間：規模1,000人以上、勤続42年
公務：国家公務員における勤続42年
- ②中労委調査：「賃金事情等総合調査」（H23）
退職年金制度併用企業、高卒、事務・技術、男子、定年

※ 「当社の標準的な退職者」（定年退職者の最多層）は、高卒、定年、係長クラス、勤続41.5年
年金は、確定給付年金一時金換算額、確定拠出年金の拠出合計額

【給付水準見直し前後での比較（標準的な退職者）】

	見直し後	見直し前
年金水準	7万円／月程度	10万円／月程度
一時金	1,163万円程度	1,679万円程度

※ 年金水準は、確定拠出年金を含み、確定給付企業年金の本人拠出分は除く

- 法定厚生費は、社会保険料率の引き上げがある一方で、年収水準の見直しの影響による減、健康保険料の会社負担割合の見直し等により、前回原価と比べ約16億円の削減。

(百万円)

	今回				前回 (H20)	今回－前回
	H25	H26	H27	H25-27平均		
健康保険料	4,562	4,522	4,473	4,519	5,438	▲ 919
介護保険料	449	479	498	475	278	197
厚生年金保険料	7,220	7,306	7,374	7,300	7,651	▲ 351
児童手当拠出金	128	126	125	126	104	22
労災保険料	208	206	204	206	340	▲ 134
雇用保険料	723	717	709	716	1,195	▲ 479
健康診断費	267	264	261	264	271	▲ 7
その他	24	24	24	24	0	24
原価不算入分	▲ 178	▲ 180	▲ 182	▲ 180	▲ 235	55
合 計	13,403	13,463	13,487	13,451	15,042	▲ 1,591

※ 原価不算入分は、新規事業・海外事業等の従事者分

- 一般厚生費は、当社所有の保養所の全廃、財形制度補助金等の見直しなどにより、前回原価と比べ約11億円の削減。

(百万円)

	今回				前回 (H20)	今回－前回
	H25	H26	H27	H25-27平均		
保健費	163	161	159	161	222	▲ 61
衛生・安全関係費	71	70	70	70	74	▲ 4
厚生施設費	930	922	912	921	1,369	▲ 448
静保養所関係費	0	0	0	0	386	▲ 386
体育施設関係費	0	0	0	0	7	▲ 7
寮関係費	902	894	884	893	964	▲ 71
その他	28	28	27	28	12	16
文化体育費	0	0	0	0	51	▲ 51
慶弔費（弔慰金）	15	15	15	15	24	▲ 9
団体定期保険料	99	98	97	98	108	▲ 10
共同施設電気料	180	178	176	178	269	▲ 91
共済会	89	88	87	88	92	▲ 4
自社株投資会	67	66	66	66	67	▲ 1
財形制度補助金	269	266	263	266	765	▲ 499
厚生措置	105	104	103	104	110	▲ 6
カフェテリアプラン	966	957	946	956	1,011	▲ 55
その他	7	7	7	7	5	2
小計	2,959	2,932	2,900	2,930	4,167	▲ 1,237
原価不算入分	▲ 37	▲ 37	▲ 37	▲ 37	▲ 150	113
合計	2,922	2,895	2,863	2,894	4,017	▲ 1,124

経費対象人員（人）	12,123	12,014	11,883	12,007	12,234	▲ 227
小計（百万円）	2,959	2,932	2,900	2,930	4,167	▲ 1,237
1人あたり一般厚生費（万円）	24.4	24.4	24.4	24.4	34.1	▲ 9.7

※ 原価不算入分は、新規事業・海外事業等の従事者分

- 健康保険料の会社負担割合は、現行65.8%を公益企業平均61%と他産業平均(単一・連合健保)56%を参考に、58.5%に引下げ。(介護保険料等、その他については法定で織り込み)

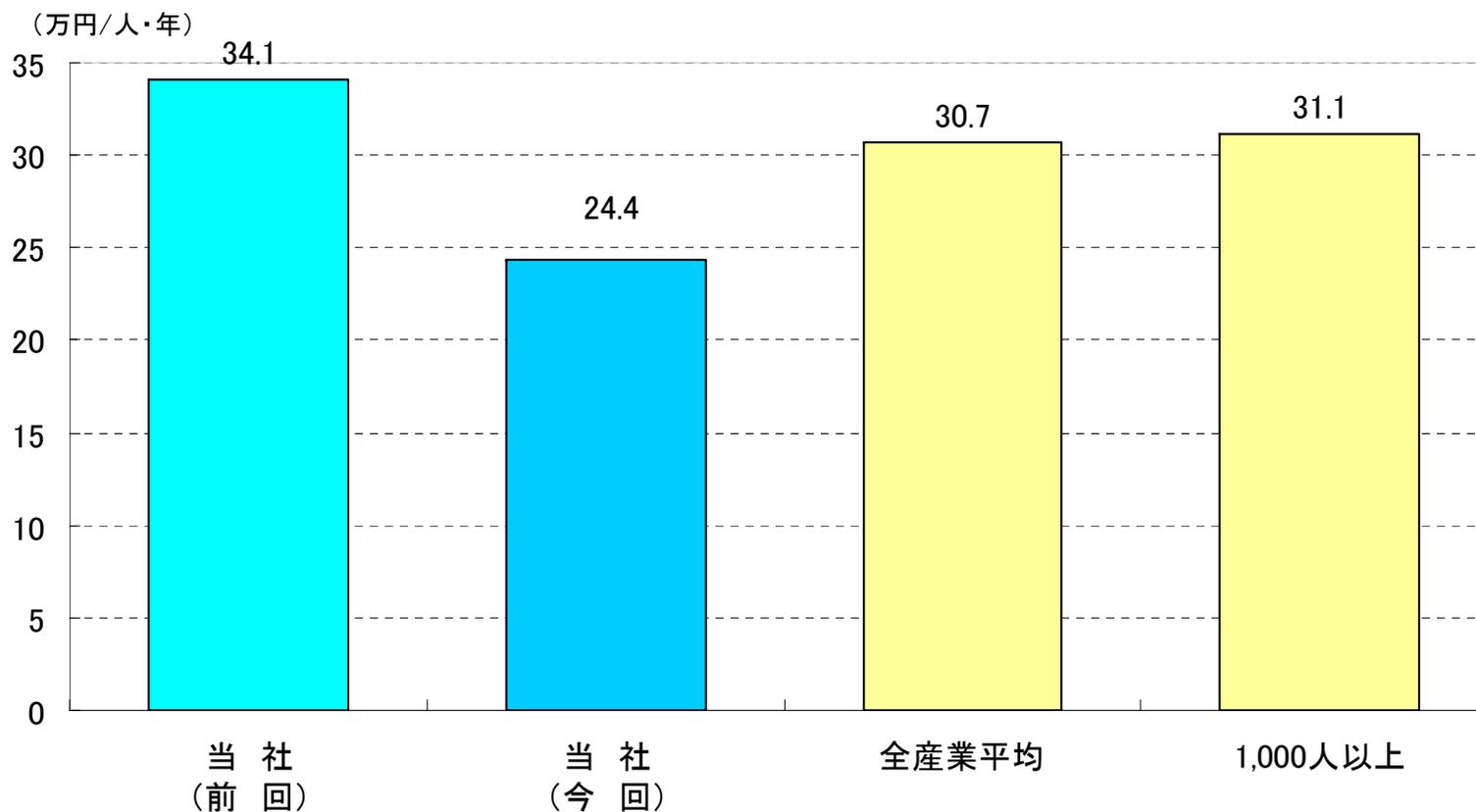
【健康保険料会社負担割合】

	会社負担割合
公益企業平均 ① (電気・ガス・熱供給・水道)	61.0%
他産業平均 ② (単一・連合健保)	56.0%
当 社 (①と②の平均値)	58.5%

【出典】健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」(平成23年3月末現在)

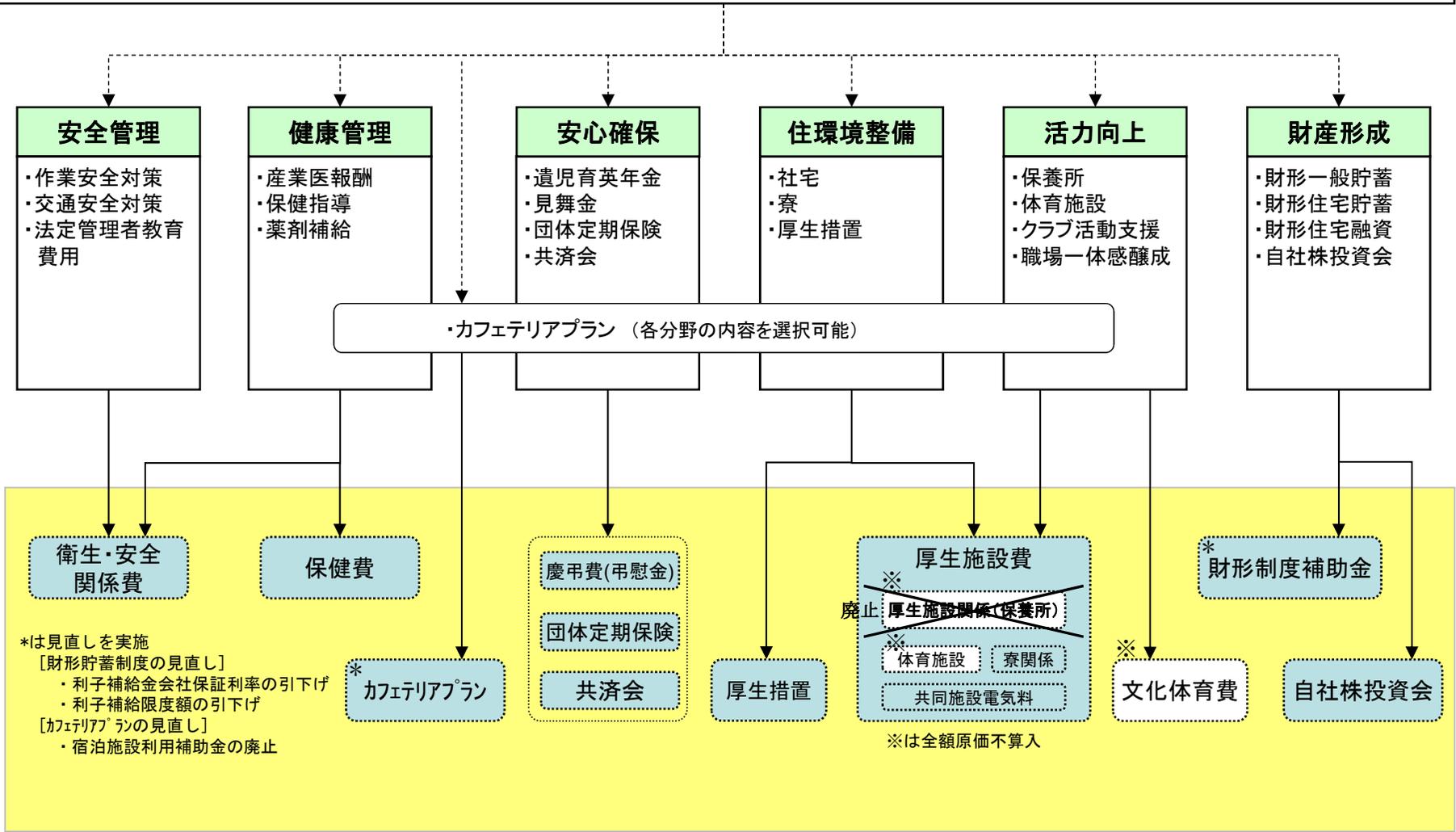
- 1人あたり一般厚生費については、制度の見直し等により、他企業水準を下回る水準。

【1人あたり一般厚生費比較】



【出典】日本経団連「福利厚生費調査結果報告」(H22年度)
(経済産業省 東京電力供給約款変更認可申請に係る査定方針資料抜粋)

○ 福利厚生制度は、従業員の安全と健康の管理、住環境整備等を通して、従業員が安心して業務に専念できる環境を整えるとともに、従業員同士の交流を深めることや会社との一体感を醸成することで、仕事に対する活力や意欲の向上を図ることを目的に実施。



【カフェテリアプランの概要】

- カフェテリアプランとは、従業員それぞれのライフスタイルやライフイベントに応じて、事前に準備された施策（メニュー）の中から、付与されているポイントの範囲内で各人が必要とする施策（メニュー）を選択する福利厚生制度。

【カフェテリアプランのしくみ】

- ① 会社が、カフェテリアサービス（ポイントの管理）を提供する福利厚生会社を指定し、施策（メニュー）を提示
- ② 従業員は、それぞれのライフスタイルやライフイベントに応じて、付与されているポイント（750ポイント/年・人）の範囲内で施策（メニュー）を選択

【具体的内容】

〔主なメニュー〕

分類	利用例
育児	育児施設、育児サービス※ ¹
介護	介護施設、介護サービス※ ¹
生活・医療	保険料、検診料
旅行・宿泊	宿泊施設、旅行
自己啓発	各種スクール受講
職域活動	職場一体感醸成活動※ ²

〔付与ポイント、単価〕

- 付与ポイント
750ポイント / 年・人
※ 残ポイントの繰越は出来ない
- ポイント単価
1ポイント=100円
〔※1：120円
※2：150円（100ポイントまで）〕

- 委託検針費は、検針枚数の増加はあるものの、個人委託の年収削減及び法人委託の単価減額等により、前回原価と比べ約7億円の削減。
- 委託集金費は、個人委託の年収減額等により、前回原価と比べ約15億円の削減。

※法人委託費用も人件費（委託検針費・委託集金費）として整理。

【委託検針費】

(千枚、百万円)

	今回				前回 (H20)	今回－前回
	H25	H26	H27	H25～27 平均		
委託検針枚数	97,290	97,659	98,097	97,682	93,194	4,488
個人委託検針費	787	481	239	502	2,133	▲ 1,631
法人委託検針費	5,721	5,819	5,843	5,794	4,908	886
委託検針費計	6,508	6,301	6,082	6,297	7,041	▲ 744

※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

※ 毎月、計量器指示数の確認、検針結果お知らせ票配付を個人及び法人に委託
なお、個人委託の新規契約はないため、制限年令到達（解約）に伴う人員の減少を反映

【委託集金費】

(百万円)

	今回				前回 (H20)	今回－前回
	H25	H26	H27	H25～27 平均		
個人委託集金費	3,140	3,115	2,969	3,075	4,611	▲ 1,536
法人委託集金費	4	4	4	4	5	▲ 1
委託集金費計	3,144	3,119	2,973	3,078	4,616	▲ 1,538

※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

※ 支払期限日までに入金のないお客さまに対する支払督促、集金、供給停止、供給再開など、一連の未納電気料金回収業務を個人に委託
※ 個人委託での回収手段が途絶えた未納電気料金の入金案内業務を法人に委託（移転先不明など、当社の調査で請求先が判明しなかったものなど）

- 委託検針員、委託集金員は、原価算定期間平均で、社員の年収削減（▲21%）と同水準となるよう、例月手数料10%、特別謝礼金50%を減額。
- 法人委託検針は、段階的に単価を引き下げ、平成23年度1枚あたり単価から平成27年度に7%、原価算定期間平均で6.2%単価を減額。

【委託検針・集金員の年収減額】

		現行 (=H23実績)	今回 (H25-27)
手数料 (百万円)	例月	3,529	2,487
	特別謝礼金	1,094	461
	計	4,623	2,948
人員数(人)		678	547
平均年収(万円)		682	539
平均年収削減率			▲21%

【委託検針員の減額】

		H25-27
例月手数料 (円/枚)	現行	66.24
	今回	59.62
	削減率	▲10%
特別謝礼金 (千円/人)	現行	1,315
	今回	658
	削減率	▲50%

【委託集金員の減額】

		H25	H26	H27
例月手数料 (千円/人・月)	現行	442	428	415
	今回	398	385	374
	削減率	▲10%	▲10%	▲10%
特別謝礼金 (千円/人)	現行	1,723	1,723	1,723
	今回	862	862	862
	削減率	▲50%	▲50%	▲50%

※ 例月手数料は社員の月給、特別謝礼金は期末手当に相当するもの

【法人委託検針の単価減額】

		単位	H23	H24	H25	H26	H27	H25-27 平均
低圧目視検針	検針枚数	千枚	83,869	87,038	89,398	90,991	91,361	90,583
	単価(減額後)	円/枚	64.57	64.07	61.07	60.57	60.07	60.57
	費用	百万円	5,415	5,577	5,460	5,511	5,488	5,486
高圧検針	検針枚数	千枚	812	811	810	809	808	809
	単価(減額後)	円/枚	267.56	267.23	265.97	265.76	265.55	265.76
	費用	百万円	217	217	215	215	215	215
合計	費用	百万円	5,632	5,794	5,675	5,726	5,703	5,701
	1枚あたり	円/枚	66.51	65.95	62.91	62.37	61.88	62.38
	対H23	%	—	▲0.8%	▲5.4%	▲6.2%	▲7.0%	▲6.2%

※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

※ 委託検針員の減少に伴い、検針枚数が増加するが、総額でH24推定から約1億円削減

- 雑給については、社員の年収削減を踏まえて、職員、嘱託等の年収の引下げを行うことなどにより、前回原価と比べ約5億円の削減。

【人 員】

	今回				前回	今回－前回
	H25	H26	H27	H25-27平均		
職員・シニア職員	4	4	4	4	3	1
嘱託・契約社員 [※]	29	29	29	29	48	▲19
出向受入者	57	57	57	57	0	57
パートタイマー・臨時員	96	96	96	96	74	22
料金嘱託員	4	3	1	3	35	▲32

※ 嘱託・契約社員には、相談役・顧問3名を含む

【費 用】

	今回				前回	今回－前回
	H25	H26	H27	H25-27平均		
職員・シニア職員	16	21	13	17	15	2
嘱託・契約社員 ^{※1}	252	252	252	252	543	▲291
出向受入者	243	243	243	243	0	243
パートタイマー・臨時員	112	112	112	112	73	39
料金嘱託員	38	30	25	31	414	▲383
シニア社員 ^{※2}	—	—	—	0	133	▲133
合計	660	658	644	654	1,177	▲523

※1 嘱託・契約社員には、相談役・顧問3名を含む

※2 シニア社員(当社を定年退職後、再雇用されたもの)はH24年度の雇用制度見直しにより給料手当に計上